

2026衆院選 立候補予定者 政策アンケート (RBC・琉球放送)

屋良朝博 1962年8月22日生まれ 北谷町出身
1981年 県立北谷高校卒業
1988年 フィリピン国立フィリピン大学経済学部卒業
1988年に沖縄タイムス社入社、2012年にフリーに
2019年 衆議院議員補欠選挙で初当選し3期務める

玉城県政の支持 支持する 支持しない

県予算は歴代県政の中で過去最高の9000億円台を計上している。子どもの貧困対策にも多額の予算を投じているほか、学生のためのバス通学費等支援事業、給食費無償化対策など生活者第一の施策を着実に進展させている。さらに歴代県政では取り組みが鈍かった自主的な予算獲得にも動き出しており、自立に向けて着実な歩みを進めている。さらに地域平和外交に取り組むなど対話尊重の現実的な安全保障政策を力強く進めている。

高市政権の支持 支持する / 支持しない

防衛費の大幅増額や敵基地攻撃能力の保有について、十分な国会審議や国民的議論を経ずに進めている点は、国会軽視と言わざるを得ない。また、財源の裏付けが不明確なまま軍事費を優先し、物価高対策や生活支援、少子化対策が後回しになっている点も重大だ。台湾有事の不用意な発言等総理の歴史認識が外交上の不安定要因となっており、国民生活より理念先行であり、自民党が政権を維持するための政治運営である。

今回の選挙戦の最大の争点は何ですか。

人間第一主義対国家主義、自民党政治の既定路線を維持か、基地問題、物価高、実質賃金の低下、地方経済の衰退といった現実課題に正面から向き合い、政治の軌道修正を行うのかが問われている。防衛や成長戦略を掲げる一方で、生活支援や将来不安への対応が十分とは言えない現状に対し、我々はイデオロギー対立に陥らず、国民生活を基点に政策の優先順位を組み替える立場である。国民負担を抑えつつ実効性ある改革を進めたい。

最も重視する政策について選択肢から1つ選んでください。

①経済・雇用 ②米軍基地問題 ③安保政策・自衛隊配備 ④医療・福祉 ⑤教育・子育て ⑥沖縄振興計画 ⑦その他

沖縄は在日米軍専用施設の7割が集中し、過重な基地負担が長年固定化されている。騒音や事故、環境汚染への不安が続く中、政府は「安全保障」を理由に十分な説明や検証を行わず、辺野古移設を唯一の選択肢として押し付けてきた。民意が選挙や県民投票で繰り返し示されても政策に反映されない現状は、地方自治と民主主義を形骸化させていると言わざるを得ない。計画的な基地返還とその跡地利用による地域の開発を進める。

普天間基地の辺野古移設計画についての政治姿勢を以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

民意を無視した非民主的な軍事基地は持続可能ではなく、政治的コストは極めて高い。沖縄県議会は過去二度、海兵隊の県外・国外移転を全会一致で可決しており、その部隊が使用する施設の移転を巡って県内が分断されるのは本末転倒である。辺野古工事は完成時期すら見通せない軍事的、財政的、政治的に最悪の愚策である。海兵隊の運用を見直せば普天間の機能停止は可能であり、施設ありきの代替策として機能論への転換が求められる。

南西地域の防衛力強化についての政治姿勢を、以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

政府は抑止力を理由に南西地域の防衛力強化を進めているが、軍事的抑止への過度な依存は地域の安全どころか緊張を増幅させてきた。沖縄戦や基地集中の歴史が示す通り、軍事拠点化は住民の安全を守らない。極超音速ミサイルの射程が三千キロ級となれば、配備場所に地理的必然性はなく、沖縄に負担を集中させる合理性は失われている。島しょ防衛は戦史上困難であり、防衛強化の名の下で地域を最前線化する政策は再考すべきである。